

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	5 年間（2013年12月18日～2018年12月17日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド」の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドの受益証券を通じて、相対的に配当利回りの高いスイス株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドとダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドでは、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1 年未満、取得時においてA－2 格相当以上の債券およびコモディティ・ペーパーに投資することを基本とします。	
組 入 制 限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10% 以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ・スイス
高配当株ツインα
（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第23期（決算日	2016年 1 月18日）
第24期（決算日	2016年 2 月17日）
第25期（決算日	2016年 3 月17日）
第26期（決算日	2016年 4 月18日）
第27期（決算日	2016年 5 月17日）
第28期（決算日	2016年 6 月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）」は、このたび、第28期の決算を行ないました。

ここに、第23期～第28期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9 番1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0－1 0 6 2 1 2
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			スイス SMI 指数 (円換算)		スイス・フラン 為 替 レ ー ト		公 社 債 入 率 組 比	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2014年 3 月17日)	10,161	110	2.7	10,359	3.6	116.19	△ 0.0	0.0	97.8	75,885
2 期末 (2014年 4 月17日)	10,355	110	3.0	10,610	2.4	116.02	△ 0.1	0.0	99.0	83,287
3 期末 (2014年 5 月19日)	10,274	110	0.3	10,867	2.4	113.90	△ 1.8	0.0	98.9	84,767
4 期末 (2014年 6 月17日)	10,186	110	0.2	10,818	△ 0.5	113.64	△ 0.2	0.0	98.9	86,631
5 期末 (2014年 7 月17日)	10,063	110	△ 0.1	10,717	△ 0.9	113.19	△ 0.4	0.0	98.6	88,350
6 期末 (2014年 8 月18日)	9,781	110	△ 1.7	10,417	△ 2.8	113.31	0.1	0.0	99.2	88,289
7 期末 (2014年 9 月17日)	9,979	110	3.1	11,121	6.8	114.96	1.5	0.0	99.1	92,509
8 期末 (2014年10月17日)	8,938	110	△ 9.3	9,993	△ 10.1	112.87	△ 1.8	0.0	99.6	83,685
9 期末 (2014年11月17日)	9,904	110	12.0	11,898	19.1	121.46	7.6	0.0	99.3	93,342
10 期末 (2014年12月17日)	9,749	110	△ 0.5	11,764	△ 1.1	121.73	0.2	0.0	99.0	91,827
11 期末 (2015年 1 月19日)	9,483	110	△ 1.6	11,804	0.3	135.99	11.7	0.0	99.0	88,078
12 期末 (2015年 2 月17日)	9,332	110	△ 0.4	12,156	3.0	126.98	△ 6.6	0.0	99.0	84,390
13 期末 (2015年 3 月17日)	9,150	110	△ 0.8	12,222	0.5	120.42	△ 5.2	0.0	99.2	81,454
14 期末 (2015年 4 月17日)	9,416	110	4.1	12,872	5.3	124.65	3.5	0.0	99.4	82,099
15 期末 (2015年 5 月18日)	9,507	110	2.1	13,053	1.4	130.40	4.6	0.0	99.0	80,624
16 期末 (2015年 6 月17日)	9,452	110	0.6	13,043	△ 0.1	132.41	1.5	0.0	99.1	77,100
17 期末 (2015年 7 月17日)	9,359	110	0.2	13,481	3.4	129.71	△ 2.0	0.0	99.1	74,066
18 期末 (2015年 8 月17日)	9,102	110	△ 1.6	13,068	△ 3.1	127.25	△ 1.9	0.0	99.3	69,542
19 期末 (2015年 9 月17日)	8,457	110	△ 5.9	12,115	△ 7.3	124.29	△ 2.3	0.0	99.3	62,874
20 期末 (2015年10月19日)	8,495	110	1.8	11,994	△ 1.0	125.24	0.8	0.0	99.1	59,961
21 期末 (2015年11月17日)	8,448	110	0.7	11,709	△ 2.4	122.11	△ 2.5	0.0	99.2	58,130
22 期末 (2015年12月17日)	8,343	110	0.1	11,661	△ 0.4	123.35	1.0	0.0	98.6	55,573
23 期末 (2016年 1 月18日)	7,554	110	△ 8.1	10,408	△ 10.7	116.84	△ 5.3	0.0	99.5	49,004
24 期末 (2016年 2 月17日)	7,415	110	△ 0.4	9,923	△ 4.7	115.58	△ 1.1	0.0	99.4	46,499
25 期末 (2016年 3 月17日)	7,634	110	4.4	10,033	1.1	115.35	△ 0.2	0.0	99.5	46,355
26 期末 (2016年 4 月18日)	7,486	110	△ 0.5	9,837	△ 2.0	111.71	△ 3.2	0.0	99.5	44,023
27 期末 (2016年 5 月17日)	7,408	110	0.4	9,703	△ 1.4	111.42	△ 0.3	0.0	99.5	42,569
28 期末 (2016年 6 月17日)	6,853	110	△ 6.0	9,103	△ 6.2	108.52	△ 2.6	0.0	99.0	38,151

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) スイス SMI 指数 (円換算) は、スイス SMI 指数 (現地通貨ベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

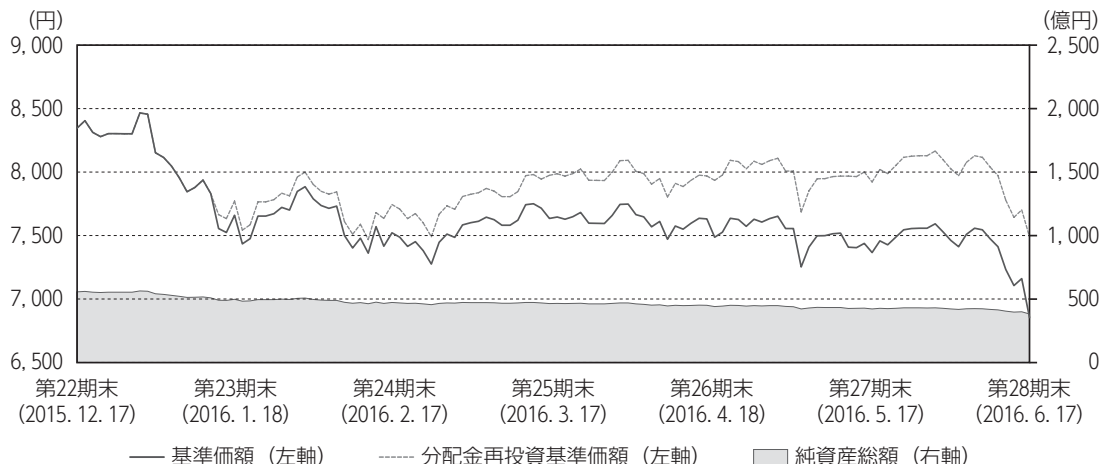
(注 4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注 5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第23期首：8,343円

第28期末：6,853円（既払分配金660円）

騰落率：△10.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドの下落が要因となり、基準価額は下落しました。UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドについては、スイス株式への投資と株価指数および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、保有するスイス株式の株価が下落したことやスイス・フランが対円で下落したことがマイナス要因となり、下落しました。一方、オプション取引については、株価指数および通貨のオプションともにプラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ドイツ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		スイスSMI指数 (円換算)		スイス・フラン 為 替 レ ー ト		公 社 債 組 入 比 率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第23期	(期 首) 2015年12月17日	8,343	—	11,661	—	123.35	—	0.0	98.6
	12月末	8,465	1.5	11,861	1.7	121.52	△ 1.5	0.0	98.7
	(期 末) 2016年1月18日	7,664	△ 8.1	10,408	△ 10.7	116.84	△ 5.3	0.0	99.5
第24期	(期 首) 2016年1月18日	7,554	—	10,408	—	116.84	—	0.0	99.5
	1月末	7,700	1.9	10,680	2.6	119.22	2.0	0.0	99.2
	(期 末) 2016年2月17日	7,525	△ 0.4	9,923	△ 4.7	115.58	△ 1.1	0.0	99.4
第25期	(期 首) 2016年2月17日	7,415	—	9,923	—	115.58	—	0.0	99.4
	2月末	7,511	1.3	9,862	△ 0.6	113.95	△ 1.4	0.0	99.0
	(期 末) 2016年3月17日	7,744	4.4	10,033	1.1	115.35	△ 0.2	0.0	99.5
第26期	(期 首) 2016年3月17日	7,634	—	10,033	—	115.35	—	0.0	99.5
	3月末	7,745	1.5	10,063	0.3	116.74	1.2	0.0	99.0
	(期 末) 2016年4月18日	7,596	△ 0.5	9,837	△ 2.0	111.71	△ 3.2	0.0	99.5
第27期	(期 首) 2016年4月18日	7,486	—	9,837	—	111.71	—	0.0	99.5
	4月末	7,651	2.2	10,044	2.1	112.90	1.1	0.0	99.2
	(期 末) 2016年5月17日	7,518	0.4	9,703	△ 1.4	111.42	△ 0.3	0.0	99.5
第28期	(期 首) 2016年5月17日	7,408	—	9,703	—	111.42	—	0.0	99.5
	5月末	7,557	2.0	10,176	4.9	111.88	0.4	0.0	99.7
	(期 末) 2016年6月17日	6,963	△ 6.0	9,103	△ 6.2	108.52	△ 2.6	0.0	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

● スイス株式市況

スイス株式市況は下落しました。

第23期首より、米国の利上げを受けたユーロの下落や商品市況の上昇などを背景に欧州株式市況が上昇したことに伴い、スイス株式市況は上昇してスタートしました。2016年に入ると、中国株式市況の急落や中東情勢の緊迫化、原油安の進行などが重しとなり、スイス株式市況は下落に転じました。2月半ば以降は、原油価格が回復したことや、中国や欧州の堅調な経済指標の発表などが支えとなり、スイス株式市況は上昇基調となりました。4月末から5月にかけて、ユーロ圏の2016年1－3月期GDP（国内総生産）が堅調な結果となったことでECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和への期待が後退し、スイス株式市況は弱含む展開となりましたが、その後は、ギリシャの財政改革法案が可決し、ユーロ圏とIMF（国際通貨基金）によるギリシャ支援協議が合意したことなどを受けて、スイス株式市況は6月初旬まで再び上昇基調となりました。第28期末にかけては、英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票を控えた警戒感などを背景に、スイス株式市況は下落しました。

● スイス株価指数オプション市況

期間1カ月アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティ（予想変動率）は、12.5%から30.1%の広いレンジでの推移となりました。第23期首に17%台でスタートしたインプライド・ボラティリティは、2016年に入ると、中国株式市況の急落を受けたサーキットブレーカー制度（現物株の取引を一時停止する制度）発動をきっかけとした世界的な株安進行や、欧州の信用不安の高まりなどを背景に上昇し、2月半ばには当作成期間の最高値となる30.1%をつけました。その後、ECBによる追加金融緩和への期待や、原油価格の上昇などを背景にインプライド・ボラティリティは低下基調となり、4月半ばには当作成期間の最低値となる12.5%まで低下しました。4月下旬から5月末にかけては、米国や中国、英国の景況感悪化などを背景とした世界経済への懸念などからインプライド・ボラティリティは18%台まで上昇しましたが、その後堅調なユーロ圏の経済指標や原油価格の上昇を受けて13%台まで低下する展開となりました。第28期末にかけては、国民投票を控えた英国のEU離脱懸念の高まりからインプライド・ボラティリティは急上昇し、29.4%をつけました。

● 為替相場

スイス・フランの対円為替レートは下落しました。

第23期首123円台でスタートしたスイス・フラン円相場は、米国の利上げ決定や中国経済の減速懸念、中東情勢の緊迫化などを背景に円が買われる展開となったことから、2016年1月半ばには116円台まで下落しました。日銀がマイナス金利導入を決定したことで、スイス・フランはいったんは対円

で上昇しましたが、欧州の信用不安や世界的な景気減速懸念などからリスク回避の動きが強まり、2月末にかけて112円台まで下落しました。その後、ドラギＥＣＢ総裁の発言を受けた追加利下げ観測の後退や、イエレンＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長の金融緩和寄りの姿勢を受けた米国の利上げ観測の後退などを背景にスイス・フランは対円で上昇し、3月末には117円台まで回復しました。4月以降は、日銀の追加金融緩和の見送り決定や、日本の消費税増税延期などを背景に、一進一退を繰り返しながら下落基調をたどりました。第28期末にかけては、英国の国民投票を控えた警戒感からリスク回避の動きが強まったことで急速に円高が進行し、108円台まで下落しました。

●スイス・フラン／円為替オプション市況

期間1カ月アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティは、7.9%から16.7%のレンジでの推移となりました。第23期首8%台でスタートしたインプライド・ボラティリティは、2015年12月に当作成期間の最低値となる7.9%をつけました。2016年1月は、中国政府が人民元の中心レートを引き下げたことから為替市場の変動性が高まり、インプライド・ボラティリティは10%台まで上昇しました。2月は、世界経済への懸念などを背景にスイス・フランが対円で下落したことからインプライド・ボラティリティは再び上昇し、2月下旬には14%台まで上昇しました。その後、スイス・フランが上昇基調となったことからインプライド・ボラティリティは落ち着きを取り戻し、3月末には8%台まで低下しました。4月から5月にかけては、一進一退で推移するスイス・フラン円相場を背景に、9～11%台のレンジでの推移となりました。6月は、英国の国民投票の行方が懸念される中、インプライド・ボラティリティは第28期末にかけて急上昇し、16.7%をつけました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

●当ファンド

ＵＢＳ（ＣＡＹ）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドとダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、ＵＢＳ（ＣＡＹ）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。

●ＵＢＳ（ＣＡＹ）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド

経済成長を下支えするため金融緩和の動きがグローバルに広がっており、その効果が表れ始めています。欧州では、ユーロ圏製造業PMI（購買担当者景気指数）が景況の改善・悪化の節目である50を上回る状況が続いており、足元では数年ぶりの高水準となるなど、景気回復の兆しが確認されています。失業率は低下基調にあることから、今後の消費活動を下支えするものと考えられます。引き続き

きECBは、緩和的な金融政策により景気をサポートすると予想されます。米国では、2015年12月に約9年ぶりとなる利上げに踏み切りました。今後の利上げペースは緩やかなものになると予想されますが、米ドルに対してユーロ安やスイス・フラン安が進むことは、欧州やスイスの企業にとっては業績の支援材料となります。米国経済については、堅調な国内消費に支えられ、回復基調が続くことが見込まれます。中国に関しては、経済の構造改革によって経済成長がこれまでと比べて減速する可能性もありますが、大きく悪化する可能性は低いとみています。

スイス経済は、国内消費が堅調な推移をみせる中、輸出国であることから今後も世界経済の回復からも恩恵を受けるものと期待されます。またスイス市場は、原油価格から直接的な影響を受けないため、原油安により業績が下方修正される可能性は低いといえます。加えて、景況感の改善や企業の高い現金保有率を背景にスイス企業においてもM&A（企業の合併・買収）の動きが続くことが想定され、こうした活動に支えられる形で、2016年のスイス株式市況は緩やかながらも堅調に推移することが期待されます。米国の金融政策が利上げサイクルに入り、市場では不透明感が依然として残っていることから、短期的には市況の変動が大きくなる可能性もありますが、そうした調整局面を長期的な観点から魅力的な銘柄を組み入れる好機と捉え、今後も、企業価値が株価に十分に反映されていない銘柄などに注目しながら、投資妙味の高い銘柄の組み入れに焦点を当てていく方針です。

また、スイス株式への投資に加えて、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略の活用により、オプションプレミアムの確保をめざします。株式カバードコール戦略ではスイス株価指数のコール・オプションの売りを、通貨カバードコール戦略では円に対するスイス・フランのコール・オプションの売りを行ないます。いずれのオプションも、カバー率をファンドが保有するスイス・フラン建て資産の評価額に対して50%程度とすることにより、株式の値上がり益、スイス・フランの円に対する値上がり益の部分的な追求をめざします。

●ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

ポートフォリオについて

●当ファンド

UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドとダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資しました。UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドへの投資割合を高位に維持しました。

●UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド

業種構成は、当ファンドの現物株式ポートフォリオのベンチマークであるS P I（スイス・パフォーマンス指数）に対して、素材、資本財・サービスなどをオーバーウエートで推移させた一方で、生活必需品などをアンダーウエートで推移させました。個別銘柄では、金融サービス会社CEMBRA、高級フレグランスや飲料など消費者向け製品をメーカーに販売するGIVAUDAN、産物検定会社のSGS、地方銀行のBCV、総合金融機関であるUBS、高級製品を扱うRICHEMONTなどをオーバーウエートで推移させた一方で、金融サービス会社であるCREDIT SUISSEや建材メーカーのHOLCIM、食品加工会社のNESTLEなどをアンダーウエートで推移させました。

また、スイス株式への投資に加えて、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略の活用により、オプションプレミアムの確保をめざしました。株式カバードコール戦略ではスイス株価指数のコール・オプションの売りを、通貨カバードコール戦略では円に対するスイス・フランのコール・オプションの売りを行ないました。いずれのオプションも、カバー率をファンドが保有するスイス・フラン建て資産の評価額に対して50%程度とすることにより、株式の値上がり益、スイス・フランの円に対する値上がり益の部分的な追求をめざしました。

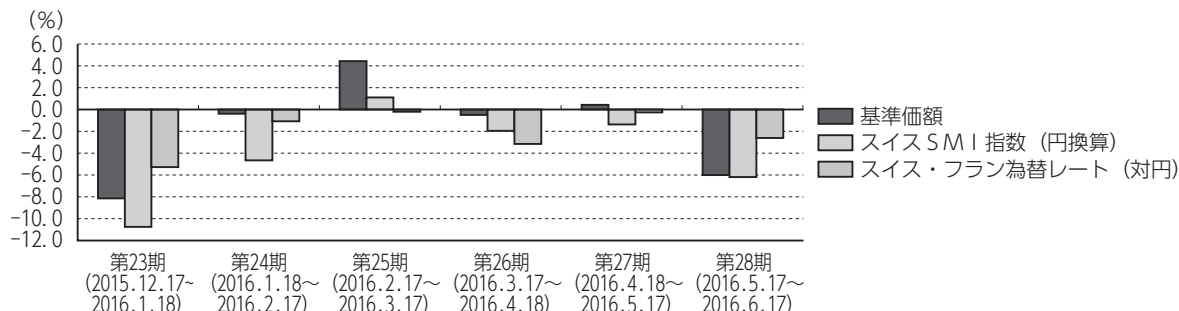
●ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第23期から第28期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ110円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	2015年12月18日 ～2016年1月18日	2016年1月19日 ～2016年2月17日	2016年2月18日 ～2016年3月17日	2016年3月18日 ～2016年4月18日	2016年4月19日 ～2016年5月17日	2016年5月18日 ～2016年6月17日
当期分配金（税込み）（円）	110	110	110	110	110	110
対基準価額比率（％）	1.44	1.46	1.42	1.45	1.46	1.58
当期の収益（円）	106	110	94	110	110	110
当期の収益以外（円）	3	—	15	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	629	631	616	624	632	710

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
(a) 経費控除後の配当等収益	106.44円	111.97円	94.96円	117.86円	118.75円	186.86円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	191.99	194.34	196.68	198.44	200.31	204.38
(d) 分配準備積立金	440.66	434.84	434.55	417.78	423.88	428.78
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	739.11	741.16	726.20	734.09	742.95	820.03
(f) 分配金	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	629.11	631.16	616.20	624.09	632.95	710.03

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

●当ファンド

引き続き、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドとダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。

●UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド

世界では、経済成長を下支えするため積極的に金融緩和が進められており、その好影響が表れ始めています。欧州では、ユーロ圏製造業PMIが数年来の高水準にあり、景気回復の兆しが確認されています。失業率は低下を続けており、今後の消費活動を下支えするものと考えられます。引き続き、ECBは、緩和的な金融政策により景気をサポートすると予想されます。米国は2015年12月に政策金利の引き上げを決定し利上げサイクルに入りましたが、利上げペースは緩やかなものになるとみられています。米国が利上げした場合、資産価格への影響が懸念されますが、米ドルに対するユーロ安やスイス・フラン安が進むと予想されるため、欧州やスイスの企業にとっては業績の支援材料にもなります。米国経済については、堅調な国内消費に支えられ、回復基調が続くことが見込まれます。中国に関しては、経済の構造改革によって経済成長がこれまでと比べて減速する可能性もありますが、急激に悪化する可能性は低いとみています。スイスは国内消費が堅調に推移する中、純輸出国であることから世界景気の回復からも恩恵を受けています。スイス企業は、2015年のスイス・フラン・ショック（スイス・フランの対ユーロ為替レートの上限撤廃によるスイス・フランの急騰）を乗り越えました。2016年のスイス・フランに関しては調整局面が当面続くと考えられます。2015年は落ち込みを見せたスイス企業業績でしたが、2016年は業績の回復が期待されます。また、スイス市場は原油価格の影響を直接受けづらいため、原油安により業績が下方修正となる可能性は限定的であると考えられま

す。加えて、景況感の改善や企業の高い現金保有率を背景にスイス企業においてもM&Aの動きが続くことが想定され、こうした活動がスイス株式市場を下支えすると期待されます。2016年のスイス株式市況は下落してスタートしましたが、バリュエーションや企業業績、配当成長などのファンダメンタルズ面は引き続き魅力的な水準にあることから、2016年を通しては、緩やかに回復するものと考えられます。米国の追加利上げのタイミングや英国のEU離脱をめぐる懸念など、市場では不透明感が依然として残っていることから、短期的には市場の変動が大きくなる可能性もありますが、そうした調整局面を長期的な観点から魅力的な銘柄を組み入れる好機と捉え、今後も、企業価値が株価に十分に反映されていない銘柄などに注目しながら、投資妙味の高い銘柄の組み入れに焦点を当てていく方針です。

スイス株式への投資に加えて、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略の活用により、オプションプレミアムの確保をめざします。株式カバードコール戦略ではスイス株価指数のコール・オプションの売りを、通貨カバードコール戦略では円に対するスイス・フランのコール・オプションの売りを行ないます。いずれのオプションも、カバー率をファンドが保有するスイス・フラン建て資産の評価額に対して50%程度とすることにより、株式の値上がり益、スイス・フランの円に対する値上がり益の部分的な追求をめざします。

●ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第23期～第28期		項 目 の 概 要
	(2015. 12. 18～2016. 6. 17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	51円	0. 662%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7, 646円です。
(投信会社)	(17)	(0. 216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(33)	(0. 433)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	51	0. 664	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年12月18日から2016年 6月17日まで)

決 算 期	第 23 期 ～ 第 28 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	66,450.622	4,741,702	171,720.569	12,290,000

(注 1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注 2) 金額は受渡し代金。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年12月18日から2016年 6月17日まで)

第 23 期 ～ 第 28 期							
買 付				売 付			
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				UBS (CAY) SWISS HIGH DIVIDEND EQUITY TWIN ALPHA FUND (ケイマン諸島)	171,720.569	12,290,000	71

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第23期～第28期）中における利害関係人との取引はありません。

(2)ダイワ・マネーアセット・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年12月18日から2016年 6月17日まで)

決 算 期	第 23 期 ～ 第 28 期					
	買付額等 A	うち利 害関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利 害関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	14,770	500	3.4	—	—	—
コール・ローン	476,458	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第23期～第28期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 28 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) UBS (CAY) SWISS HIGH DIVIDEND EQUITY TWIN ALPHA FUND	585, 677. 721	37, 752, 200	99. 0

(注 1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年 6 月17日現在

項 目	第 28 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	37, 752, 200	97. 0
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	3, 001	0. 0
コール・ローン等、その他	1, 166, 320	3. 0
投資信託財産総額	38, 921, 522	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第22期末	第 28 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	2, 996	2, 996	3, 001

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年 1 月18日)、(2016年 2 月17日)、(2016年 3 月17日)、(2016年 4 月18日)、(2016年 5 月17日)、(2016年 6 月17日) 現在

項 目	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末
(A) 資産	50, 017, 555, 463円	47, 430, 800, 373円	47, 347, 211, 547円	44, 982, 405, 484円	43, 494, 559, 305円	38, 921, 522, 960円
コール・ローン等	1, 279, 181, 318	1, 201, 008, 372	1, 204, 513, 952	1, 162, 788, 722	1, 114, 825, 927	1, 166, 320, 923
投資信託受益証券 (評価額)	48, 735, 372, 047	46, 226, 789, 604	46, 139, 695, 497	43, 816, 614, 664	42, 376, 731, 580	37, 752, 200, 239
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド (評価額)	3, 002, 098	3, 002, 397	3, 002, 098	3, 002, 098	3, 001, 798	3, 001, 798
(B) 負債	1, 013, 282, 147	930, 882, 796	992, 092, 569	958, 464, 716	925, 049, 947	770, 467, 738
未払収益分配金	713, 569, 894	689, 847, 462	667, 931, 068	646, 851, 230	632, 121, 319	612, 373, 474
未払解約金	236, 834, 167	187, 919, 886	274, 544, 739	257, 690, 094	245, 701, 704	109, 568, 873
未払信託報酬	62, 695, 978	52, 762, 012	49, 087, 964	53, 196, 774	46, 310, 360	47, 415, 242
その他未払費用	182, 108	353, 436	528, 798	726, 618	916, 564	1, 110, 149
(C) 純資産総額 (A－B)	49, 004, 273, 316	46, 499, 917, 577	46, 355, 118, 978	44, 023, 940, 768	42, 569, 509, 358	38, 151, 055, 222
元本	64, 869, 990, 430	62, 713, 405, 705	60, 721, 006, 226	58, 804, 657, 325	57, 465, 574, 509	55, 670, 315, 893
次期繰越損益金	△ 15, 865, 717, 114	△ 16, 213, 488, 128	△ 14, 365, 887, 248	△ 14, 780, 716, 557	△ 14, 896, 065, 151	△ 17, 519, 260, 671
(D) 受益権総口数	64, 869, 990, 430□	62, 713, 405, 705□	60, 721, 006, 226□	58, 804, 657, 325□	57, 465, 574, 509□	55, 670, 315, 893□
1万口当り基準価額 (C/D)	7, 554円	7, 415円	7, 634円	7, 486円	7, 408円	6, 853円

* 第22期末における元本額は66, 612, 288, 716円、当作成期間（第23期～第28期）中における追加設定元本額は1, 944, 644, 343円、同解約元本額は12, 886, 617, 166円です。

* 第28期末の計算口数当りの純資産額は6, 853円です。

* 第28期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は17, 519, 260, 671円です。

■損益の状況

第23期 第24期	自2015年12月18日 自2016年 1月19日	至2016年 1月18日 至2016年 2月17日	第25期 第26期	自2016年 2月18日 自2016年 3月18日	至2016年 3月17日 至2016年 4月18日	第27期 第28期	自2016年 4月19日 自2016年 5月18日	至2016年 5月17日 至2016年 6月17日				
項 目	第23期		第24期		第25期		第26期		第27期		第28期	
(A) 配当等収益	753, 414, 594円		755, 172, 166円		590, 835, 153円		746, 494, 946円		728, 907, 766円		1, 087, 900, 595円	
受取配当金	753, 380, 545		755, 152, 456		590, 834, 617		746, 494, 946		728, 931, 897		1, 087, 921, 522	
受取利息	34, 049		19, 710		536		—		78		164	
支払利息	—		—		—		—		△ 24, 209		△ 21, 091	
(B) 有価証券売買損益	△ 5, 090, 686, 779		△ 888, 659, 465		1, 457, 410, 673		△ 914, 573, 825		△ 501, 661, 562		△ 3, 518, 673, 326	
売買益	64, 570, 707		51, 488, 047		1, 482, 001, 772		21, 723, 111		22, 455, 112		26, 720, 302	
売買損	△ 5, 155, 257, 486		△ 940, 147, 512		△ 24, 591, 099		△ 936, 296, 936		△ 524, 116, 674		△ 3, 545, 393, 628	
(C) 信託報酬等	△ 62, 878, 086		△ 52, 933, 340		△ 49, 263, 326		△ 53, 394, 594		△ 46, 500, 306		△ 47, 617, 500	
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 4, 400, 150, 271		△ 186, 420, 639		1, 998, 982, 500		△ 221, 473, 473		180, 745, 898		△ 2, 478, 390, 231	
(E) 前期繰越損益金	△ 10, 619, 844, 399		△ 15, 131, 331, 959		△ 15, 418, 557, 591		△ 13, 586, 803, 974		△ 14, 067, 161, 749		△ 13, 940, 037, 725	
(F) 追加信託差損益金	△ 132, 152, 550		△ 205, 888, 068		△ 278, 381, 089		△ 325, 587, 880		△ 377, 527, 981		△ 488, 459, 241	
(配当等相当額)	(1, 245, 467, 978)		(1, 218, 789, 587)		(1, 194, 308, 779)		(1, 166, 945, 892)		(1, 151, 150, 368)		(1, 137, 808, 742)	
(売買損益相当額)	(△ 1, 377, 620, 528)		(△ 1, 424, 677, 655)		(△ 1, 472, 689, 868)		(△ 1, 492, 533, 772)		(△ 1, 528, 678, 349)		(△ 1, 626, 267, 983)	
(G) 合計 (D + E + F)	△ 15, 152, 147, 220		△ 15, 523, 640, 666		△ 13, 697, 956, 180		△ 14, 133, 865, 327		△ 14, 263, 943, 832		△ 16, 906, 887, 197	
(H) 収益分配金	△ 713, 569, 894		△ 689, 847, 462		△ 667, 931, 068		△ 646, 851, 230		△ 632, 121, 319		△ 612, 373, 474	
次期繰越損益金 (G + H)	△ 15, 865, 717, 114		△ 16, 213, 488, 128		△ 14, 365, 887, 248		△ 14, 780, 716, 557		△ 14, 896, 065, 151		△ 17, 519, 260, 671	
追加信託差損益金	△ 132, 152, 550		△ 205, 888, 068		△ 278, 381, 089		△ 325, 587, 880		△ 377, 527, 981		△ 488, 459, 241	
(配当等相当額)	(1, 245, 467, 978)		(1, 218, 789, 587)		(1, 194, 308, 779)		(1, 166, 945, 892)		(1, 151, 150, 368)		(1, 137, 808, 742)	
(売買損益相当額)	(△ 1, 377, 620, 528)		(△ 1, 424, 677, 655)		(△ 1, 472, 689, 868)		(△ 1, 492, 533, 772)		(△ 1, 528, 678, 349)		(△ 1, 626, 267, 983)	
分配準備積立金	2, 835, 588, 062		2, 739, 441, 900		2, 547, 328, 433		2, 503, 039, 707		2, 486, 145, 681		2, 814, 993, 353	
繰越損益金	△ 18, 569, 152, 626		△ 18, 747, 041, 960		△ 16, 634, 834, 592		△ 16, 958, 168, 384		△ 17, 004, 682, 851		△ 19, 845, 794, 783	

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
(a) 経費控除後の配当等収益	690, 536, 632円	702, 238, 915円	576, 622, 694円	693, 100, 382円	682, 407, 368円	1, 040, 283, 048円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1, 245, 467, 978	1, 218, 789, 587	1, 194, 308, 779	1, 166, 945, 892	1, 151, 150, 368	1, 137, 808, 742
(d) 分配準備積立金	2, 858, 621, 324	2, 727, 050, 447	2, 638, 636, 807	2, 456, 790, 555	2, 435, 859, 632	2, 387, 083, 779
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4, 794, 625, 934	4, 648, 078, 949	4, 409, 568, 280	4, 316, 836, 829	4, 269, 417, 368	4, 565, 175, 569
(f) 分配金	713, 569, 894	689, 847, 462	667, 931, 068	646, 851, 230	632, 121, 319	612, 373, 474
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4, 081, 056, 040	3, 958, 231, 487	3, 741, 637, 212	3, 669, 985, 599	3, 637, 296, 049	3, 952, 802, 095
(h) 受益権総口数	64, 869, 990, 430口	62, 713, 405, 705口	60, 721, 006, 226口	58, 804, 657, 325口	57, 465, 574, 509口	55, 670, 315, 893口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	110円	110円	110円	110円	110円	110円
(単 価)	(7, 554円)	(7, 415円)	(7, 634円)	(7, 486円)	(7, 408円)	(6, 853円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・
ツイン・アルファ・ファンド

当ファンド（ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型））の主要投資対象である、ケイマン籍の外国投資信託「UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド」の受益証券（円建）の状況は次の通りです。

（注）2016年6月17日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

財政状態計算書

2015年11月30日

資産

流動資産

損益通算公正価値金融資産	円	57,712,462,158
現金および現金同等物		918,993,517
総資産		58,631,455,675

負債

流動負債

損益通算公正価値金融負債	609,435,092
未払：	
投資運用会社報酬	161,026,695
管理会社報酬	12,027,195
専門家報酬	5,700,620
保管報酬	3,434,375
名義書換代理報酬	1,641,600
受託会社報酬	1,596,894
その他負債	14,369
買戻償還可能受益証券保有者帰属純資産を除いた負債	794,876,840
買戻償還可能受益証券保有者帰属純資産	円 57,836,578,835

包括利益計算書

2015年11月30日に終了した年度

収益

配当収入	円	1,641,409,438
損益通算公正価値金融資産および負債ならびに 外国為替取引による純実現益（損）		4,125,902,447
損益通算公正価値金融資産および負債ならびに 外国為替換算による評価益（損）の純変動		(7,097,523,819)
収益（損失）合計		(1,330,211,934)

費用

投資運用会社報酬		455,070,245
管理会社報酬		56,425,778
取引費用		26,030,697
保管報酬		16,179,581
名義書換代理報酬		7,864,331
受託会社報酬		7,695,840
専門家報酬		6,049,342
登録費用		14,459
支払利息		12,799,065
その他費用		46,450
費用合計		588,175,788

営業損失		(1,918,387,722)
------	--	-----------------

金融費用

買戻償還可能受益証券保有者への分配		(12,845,928,590)
-------------------	--	------------------

分配後および税引前損失		(14,764,316,312)
-------------	--	------------------

源泉徴収税		(574,488,890)
-------	--	---------------

業務活動を通じた買戻償還可能受益証券保有者帰属純資産の減少	円	(15,338,805,202)
-------------------------------	---	------------------

投資明細
2015年11月30日

株数	有価証券の明細	純資産に占める割合 (%)	公正価値
	普通株 (99.8%)		
	スイス (99.8%)		
	自動車部品 (1.6%)		
11,519	Georg Fischer AG	1.6	円 926,262,666
	銀行 (12.7%)		
21,215	Banque Cantonale Vaudoise	2.7	1,583,809,674
2,038,776	UBS Group AG	8.4	4,829,000,073
68,885	Valiant Holding AG	1.6	937,650,790
			7,350,460,537
	建設資材 (6.4%)		
48,636	Geberit AG	3.5	2,007,072,784
4,007	Sika AG	2.9	1,674,721,996
			3,681,794,780
	化学 (10.5%)		
20,463	EMS-Chemie Holding AG	1.8	1,029,489,375
15,235	Givaudan SA	5.8	3,392,930,484
36,583	Syngenta AG	2.9	1,664,112,793
			6,086,532,652
	商業サービス (3.1%)		
7,540	SGS SA	3.1	1,779,578,046
	総合金融サービス (4.8%)		
273,005	Cembra Money Bank AG	3.4	1,997,197,600
141,805	Vontobel Holding AG	1.4	786,545,554
			2,783,743,154
	電子部品 (1.7%)		
59,691	Daetwyler Holding AG	1.7	976,436,093
	食品 (9.6%)		
606,880	Nestle SA	9.6	5,556,898,525
	機械工具 (1.5%)		
8,836	Schweiter Technologies AG	1.5	888,015,048
	保険 (9.7%)		
111,895	Baloise Holding AG	2.9	1,677,417,977
12,512	Helvetia Holding AG	1.4	821,545,193

ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）

株数	有価証券の明細	純資産に占める 割合 (%)	公正価値
203, 143	Swiss Re AG	4. 1	2, 388, 746, 475
23, 071	Zurich Insurance Group AG	1. 3	749, 542, 087
			5, 637, 251, 732
	建設・採掘機械 (5. 3%)		
1, 312, 272	ABB, Ltd.	5. 3	3, 070, 447, 890
	総合機械 (3. 3%)		
20, 467	Bucher Industries AG	1. 0	574, 368, 543
22, 596	Inficon Holding AG	1. 4	784, 514, 064
459, 272	OC Oerlikon Corp. AG	0. 9	545, 287, 777
			1, 904, 170, 384
	金属製品 (2. 5%)		
56, 309	Bossard Holding AG	1. 2	709, 067, 717
88, 589	SFS Group AG	1. 3	726, 171, 028
			1, 435, 238, 745
	医薬品 (19. 3%)		
511, 347	Novartis AG	9. 3	5, 393, 518, 287
174, 402	Roche Holding AG	10. 0	5, 762, 270, 792
			11, 155, 789, 079
	小売り (3. 6%)		
225, 178	Cie Financiere Richemont SA	3. 6	2, 079, 396, 373
	通信 (2. 3%)		
21, 773	Swisscom AG	2. 3	1, 323, 874, 544
	運輸 (1. 9%)		
64, 535	Kuehne + Nagel International AG	1. 9	1, 076, 571, 910
	スイス計		57, 712, 462, 158
	普通株計 (費用50, 836, 725, 546円)		円 57, 712, 462, 158

2015年11月30日時点の売建オプション残高（純資産の－1. 1%）

銘柄	行使価格	満期日	契約数	プレミアム	公正価値
Call - OTC Swiss Franc versus Japanese Yen	円 121	2015年12月18日	234, 000, 000	円 (310, 117, 693)	円 (200, 932, 172)
Call - TRS Index Option	9, 016	2015年12月18日	26, 000	(465, 240, 325)	(408, 502, 920)
				円 (775, 358, 018)	円 (609, 435, 092)

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型））が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2015年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第28期の決算日（2016年6月17日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を20～21ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年12月18日から2016年6月17日まで)

買 付			売 付		
銘 柄		金 額	銘 柄		金 額
		千円			千円
591 国庫短期証券 2016/5/30		4,500,177			
586 国庫短期証券 2016/5/12		2,000,342			
596 国庫短期証券 2016/6/20		1,780,031			
97 5年国債 0.4% 2016/6/20		1,240,071			
588 国庫短期証券 2016/5/16		1,000,010			
98 5年国債 0.3% 2016/6/20		860,071			
280 10年国債 1.9% 2016/6/20		790,102			
584 国庫短期証券 2016/4/25		500,056			
585 国庫短期証券 2016/5/2		500,044			
582 国庫短期証券 2016/4/18		500,034			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年6月17日現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンド（10,407,956千口）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2016年6月17日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 5,870,000	千円 5,871,372	% 56.3	% —	% —	% —	% 56.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2016年6月17日現在					
区 分		銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額
			%	千円	千円
国債証券		97 5年国債	0.4000	1,240,000	1,239,996
		98 5年国債	0.3000	860,000	859,997
		280 10年国債	1.9000	790,000	790,000
		539 国庫短期証券	—	100,000	100,000
		596 国庫短期証券	—	1,780,000	1,780,014
		100 5年国債	0.3000	1,100,000	1,101,364
合 計	銘 柄 数	6銘柄			
	金 額			5,870,000	5,871,372

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2015年12月9日)

(計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日)

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

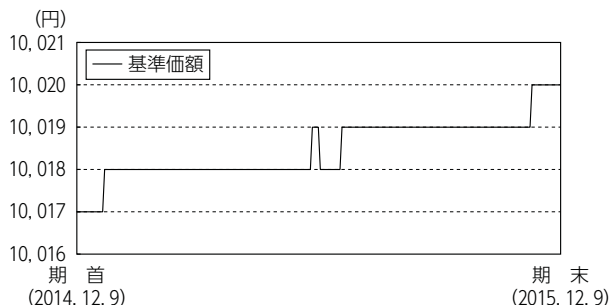
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2014年12月9日	円	%	%
12月末	10,017	—	53.3
2015年1月末	10,018	0.0	72.3
2月末	10,018	0.0	80.5
3月末	10,018	0.0	70.3
4月末	10,018	0.0	59.6
5月末	10,018	0.0	70.6
6月末	10,018	0.0	73.2
7月末	10,019	0.0	69.3
8月末	10,019	0.0	59.4
9月末	10,019	0.0	65.5
10月末	10,019	0.0	51.5
11月末	10,019	0.0	76.0
12月末	10,020	0.0	56.8
(期末) 2015年12月9日	10,020	0.0	52.7

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,017円 期末：10,020円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	32,338,160	—
		(32,240,000)	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

当		期	
買		売	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
491 国庫短期証券 2015/5/14	1,999,998		
540 国庫短期証券 2015/9/24	1,699,999		
555 国庫短期証券 2015/12/7	1,500,000		
557 国庫短期証券 2015/12/14	1,500,000		
541 国庫短期証券 2015/9/28	1,499,998		
532 国庫短期証券 2015/8/17	1,499,995		
514 国庫短期証券 2015/5/25	1,499,968		
521 国庫短期証券 2015/6/29	1,499,925		
502 国庫短期証券 2015/3/30	1,199,993		
563 国庫短期証券 2016/1/18	1,150,000		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,437,978	52.7
コール・ローン等、その他	5,772,311	47.3
投資信託財産総額	12,210,290	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

作 成 期	当		期		末		
区 分	額面金額	評価額	組入 比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	6,435,000	6,437,978	52.7	—	—	—	52.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

当		期		末	
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	557 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,000	2015/12/14
	336 2年国債	0.1000	185,000	185,022	2016/01/15
	563 国庫短期証券	—	1,150,000	1,150,000	2016/01/18
	566 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/02/01
	567 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/02/08
	573 国庫短期証券	—	500,000	500,097	2016/03/07
	100 5年国債	0.3000	1,100,000	1,102,860	2016/09/20
	合計				
	銘柄数	7銘柄			
	金 額		6,435,000	6,437,978	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月 9 日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	12, 210, 290, 310円
コール・ローン等	5, 771, 514, 330
公社債（評価額）	6, 437, 978, 324
未収利息	668, 726
前払費用	128, 930
(B)負債	—
(C)純資産総額（A－B）	12, 210, 290, 310
元本	12, 186, 116, 869
次期繰越損益金	24, 173, 441
(D)受益権総口数	12, 186, 116, 869口
1万口当り基準価額（C／D）	10, 020円

*期首における元本額は11,884,993,463円、当期中における追加設定元本額は8,064,725,261円、同解約元本額は7,763,601,855円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル高利回りC B ファンドⅡ 為替ヘッジあり4,998,495円、ダイワ・グローバル高利回りC B ファンドⅡ 為替ヘッジなし2,499,247円、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドⅡ（為替ヘッジあり）999円、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジあり）999円、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジなし）999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（毎月分配型）219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（年2回決算型）24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（年2回決算型）66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワ／N B・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）4,995円、ダイワ／N B・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）4,995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-04（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-07（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-10（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2015-01（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）－スーパー・ハインカム－ α50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）－スーパー・ハインカム－ α100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ26,536,157円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 3－2,395,687,762円、ダイワ日本株式ベア・ファンド－ベアシフト11－71,870,634円、ダイワ日本株式ベア・ファンド－ベアシフト11 Ver 2－29,945,799円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 5－2,095,808,384円、ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）2,996,106円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース10,980,236円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）日本円コース1,696,946円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース7,487,022円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）通貨セレクト・コース3,593,631円、ダイワ／N B・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）29,988,005円、ダイワ／N B・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）1,999,201円、通貨選択型ダイワ／N B・米国債券戦略ファンド 日本円コース（毎月分配型）1,002,195円、通貨選択型 ダイワ／N B・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース（毎月分配型）3,011,774円、ダイワ新興国ハインカム・プラス－インカムチェンジ（積立型）－7,515,709円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト11－3,536,610,361円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト12－2,626,169,333円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト13－1,287,713,056円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,020円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月 9 日

項 目	当 期
(A)配当等収益	3, 173, 485円
受取利息	3, 173, 485
(B)有価証券売買損益	△ 382, 400
売買益	1, 050
売買損	△ 383, 450
(C)当期損益金（A＋B）	2, 791, 085
(D)前期繰越損益金	20, 640, 762
(E)解約差損益金	△ 14, 198, 145
(F)追加信託差損益金	14, 939, 739
(G)合計（C＋D＋E＋F）	24, 173, 441
次期繰越損益金（G）	24, 173, 441

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。